2021.10.29

「企業版ふるさと納税」について
第 16 回「企業と地方公共団体とのマッチング会」のご案内

この度、内閣府地方創生推進事務局より、企業版ふるさと納税（別添）を活用した官民連携による地方創生の取組を推進するため、「企業と地方公共団体とのマッチング会」（11/18(木)・オンライン開催）の開催案内がございますので、お送りいたします。

平素より地方創生の推進にご理解賜り、厚く御礼申し上げます。
内閣府地方創生推進事務局です。

志ある企業の皆様が、寄附を通じて地方公共団体が行う地方創生の取組を応援した場合に、税制上の優遇措置（寄附額の最大約９割）が受けられる「企業版ふるさと納税」について、その活用促進を図るため、下掲のとおり、「企業と地方公共団体とのマッチング会」を開催いたしますので、ご案内させていただきます。

今回は、「災害・国土強靭化・新型コロナウイルス感染症対策」「移住・定住の促進」をメインテーマとして掲げ、地方公共団体の皆様から、企業版ふるさと納税を活用して進めたい取組を企業の皆様に対して発表いただき、企業の皆様が発表内容を聞いていただいた上で、後日、希望に応じて企業と地方公共団体の個別面談会を事務局にてセッティングいたします。

地方公共団体のプレゼンテーションを視聴する企業及び地方公共団体の皆様を募集いたしますので、下記をご確認の上、奮ってご応募ください。

（1）開催概要
日　　時　：令和３年 11 月 18 日（木）13:30～15：15
場　　所　：ZOOM によるオンライン開催
参 加 者　：企業と地方公共団体の視聴者 250 名まで
※企業の皆様には、地方公共団体のプレゼンテーションの様子をご覧いただきます。プレゼンテーションを行わない地方公共団体の皆様もご視聴いただけます。

メインテーマ：「災害・国土強靭化・新型コロナウイルス感染症対策」
　　「移住・定住の促進」
※メインテーマ以外のプレゼンテーションもございます。

（2）プログラム（予定）

13:30　開会

13:35　内閣府制度説明等

13:50　地方公共団体によるプレゼンテーション（12 団体×３分）

14:25　休憩

14:30　地方公共団体によるプレゼンテーション（10 団体×３分）

15:00　寄附意向のある企業によるプレゼンテーション（最大３社×３分）

15:10　事務局からの事務連絡

15:15　閉会

※プレゼンテーションを行う地方公共団体と事業名は別紙をご確認ください。

（3）個別面談会（別途、後日開催予定）

企業と地方公共団体の個別面談は、開催後（後日）に行いますのでご注意ください。

事務局では、開催後の参加者アンケートに基づき、第 17 回分科会として、11 月 29 日（月）14:00-17:00 及び 12 月３日（金）14:00-17:00 に個別面談の場を設けます。

関心をもった地方公共団体の皆様と直接１対１でお話いただける場ですので、ぜひ多くの企業の皆様にご参加いただけると幸いです。

（4）申込方法

以下の申込フォームに必要事項をご入力のうえ、期日までにお申し込みください。

申込フォーム URL： https://forms.office.com/r/NMYezXatWM

申込締切日：令和３年 11 月 16 日（火）　15:00

※ご参加の際は、開催後にアンケート調査にご回答いただきます。

（5）お問合せ

ご不明点、ご相談等ございましたら、以下連絡先へお気軽にご連絡ください。

（内閣府事業受託事業者）

東武トップツアーズ株式会社　官公庁事業部 第２営業部

担当：藤田、井上、坂本、大嶋

TEL： 03-5348-3500

MAIL：furusato_kigyou@tobutoptours.co.jp

経済産業省　製造産業局

地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム・第 16 回企業版ふるさと納税分科会
「企業と地方公共団体とのマッチング会」の開催について

この度、企業版ふるさと納税を活用した、官民連携による地方創生の取組を推進するため、「企業と地方公共団体とのマッチング会」をオンラインにて開催いたします。

今回は、「災害・国土強靭化・新型コロナウイルス感染症対策」「移住・定住の促進」をメインテーマとして掲げ、地方公共団体の皆様から、企業版ふるさと納税を活用して進めたい取組を企業の皆様に対して発表いただき、企業の皆様が発表内容を聞いていただいた上で、後日、希望に応じて企業と地方公共団体の個別面談会を事務局にてセッティングいたします。

今回は、地方公共団体のプレゼンテーションを視聴する企業及び地方公共団体の皆様を募集いたしますので、下記をご確認の上、奮ってご応募ください。

この分科会をきっかけに企業と地方公共団体の皆様との連携を促進し、企業版ふるさと納税を活用した地方創生の取組を一層推進できればと存じます。ぜひご参加ください。

(1) 開催概要

日　　時　：令和３年 11 月 18 日（木）13:30～15：15
場　　所　：ZOOM によるオンライン開催
参 加 者　：企業と地方公共団体の視聴者 250 名まで
※プレゼンテーションを行う地方公共団体は既に確定しております。
※企業の皆様には、地方公共団体のプレゼンテーションの様子をご覧いただきます。プレゼンテーションを行わない地方公共団体の皆様もご視聴いただけます。
※接続可能なアカウント数に限りがございますので、原則１拠点１アカウントのお申し込みをお願いいたします。定員を超える申込をいただいた場合は、①寄附意向のある企業、②お申し込み順の順番とさせていただきます。

(2) プログラム（予定）

13:30 開会
13:35 内閣府制度説明等
13:50 地方公共団体によるプレゼンテーション（12 団体×３分）
14:25 休憩
14:30 地方公共団体によるプレゼンテーション（10 団体×３分）
15:00 寄附意向のある企業によるプレゼンテーション（最大3社×３分）
15:10 事務局からの事務連絡
15:15 閉会
※プレゼンテーションを行う地方公共団体と事業名は別紙をご確認ください。

(3) 個別面談会（別途、後日開催予定）

企業と地方公共団体の個別面談は、開催後（後日）に行いますのでご注意ください。

事務局では、開催後の参加者アンケートに基づき、第 17 回分科会として、11 月 29 日（月）14:00-17:00 及び 12 月 3 日（金）14:00-17:00 に個別面談の場を設けます。関心をもった地方公共団体の皆様と直接１対１でお話いただける場ですので、ぜひ多くの企業の皆様にご参加いただけると

幸いです。

※個別面談に参加できる地方公共団体は、11 月 18 日（木）にプレゼンテーションを行う団体のみとなりますので、ご了承ください。

※ご都合があわない場合は、ご関心をもった地方公共団体に対して直接ご連絡いただくよう、ご案内することもございます。

※寄附意向のある企業と地方公共団体のマッチングを目的として個別面談会を開催しております。企業同士及び地方公共団体同士の面談は承っておりませんので、ご了承ください。

（4）申込方法

以下の申込フォームに必要事項をご入力のうえ、期日までにお申し込みください。

申込フォーム URL：https://forms.office.com/r/NMYezXatWM

申込締切日：令和3年 11 月 16 日（火） 15:00

※参加の際は、開催後にアンケート調査にご回答いただきます。

（5）企業のプレゼンテーションについて

自社としての寄附意向があり、寄附を行う地方公共団体を探している企業の皆様から、地方公共団体に対し、寄附をしたい事業内容について、3分間ご発表いただく時間を設けております。

プレゼンテーションをご希望の場合、申込フォームに発表するテーマ名を記載し、11 月 10 日（水）までに(6)のメールアドレスあてに資料を提出してください。資料提出後、事務局より発表の可否をご連絡させていただきます。なお、期日までにご提出がない場合は、発表を辞退されたものとみなしますのでご了承ください。

※寄附意向のある企業から、寄附したい事業内容をご発表いただく場として設けておりますので、企業と地方公共団体を繋ぐ中間支援や、自社サービスの宣伝・紹介等を目的としたご発表はお断りさせていただきます。

（6）お問合せ

ご不明点、ご相談等ございましたら、以下連絡先へお気軽にご連絡ください。

（内閣府事業受託事業者）

東武トップツアーズ株式会社　官公庁事業部 第２営業部

担当：藤田、井上、坂本、大嶋　TEL： 03-5348-3500　MAIL：furusato_kigyou@tobutoptours.co.jp

（別紙）

第 16 回企業版ふるさと納税分科会「企業と地方公共団体とのマッチング会」プレゼンテーション実施団体一覧

地方公共団体名	事業分野	事業名
北海道厚真町	災害・国土強靭化・新型コロナウイルス感染症対策	森林再生プロジェクト
神奈川県平塚市		波力発電の低コスト化を図る技術開発事業、漁業の脱炭素化と国土強靭化の同時解決法の実証事業
新潟県		現在調整中
静岡県富士市		田子の浦港第3波除堤機能強化事業
佐賀県小城市		庁舎防災機能強靭化事業
宮崎県日向市		助け合う災害に強いまちづくりプロジェクト
宮城県石巻市	移住・定住の促進	奨学金返還支援事業
群馬県富岡市		若者定住促進奨学金返還支援事業
大阪府阪南市		都市圏と阪南をつなぐ懸け橋、(仮称)阪南テレワークステーション整備事業
奈良県高取町		ちょうどいい町「たかとり」の地域コミュニティの形成による地域課題解決事業
岡山県総社市		だれもが安心して住みたくなる総社事業
長崎県島原市		ロケツーリズム推進事業
三重県	環境保全	三重県食品提供システム（通称「みえ～る」）事業
熊本県湯前町		みらいのもり創造プロジェクト
京都府京丹後市	人材育成	東京からもっとも遠い街からイノベーティブ人材育成プロジェクト
大阪府岸和田市		ビジネスサポートセンター創設による岸和田イノベーション促進事業
京都府京田辺市	観光・交流	「ひとやすみ観光」推進事業
福島県白河市	文化・芸術	清水門復元整備事業
奈良県橿原市		文化財との新しい関わりを提案　未来へつなぐ「マイ文化財」プロジェクト
兵庫県三木市	スポーツ	ゴルフを核としたまちの活性化事業
沖縄県沖縄市		スポーツコンベンション推進事業
高知県高知市	関係人口の創出・拡大	鏡川流域関係人口創出事業

※プレゼンテーション資料は、11 月5日以降に内閣府ホームページに掲載予定です。

https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/sdgs_bunkakai.html

企業版ふるさと納税について

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局

詳しくは、

企業版ふるさと納税ポータルサイト　検索

https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyou_furusato.html

【問合せ先】
内閣府地方創生推進事務局
電　話：03-6257-1421
メール：kigyou-furusato@cas.go.jp

企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

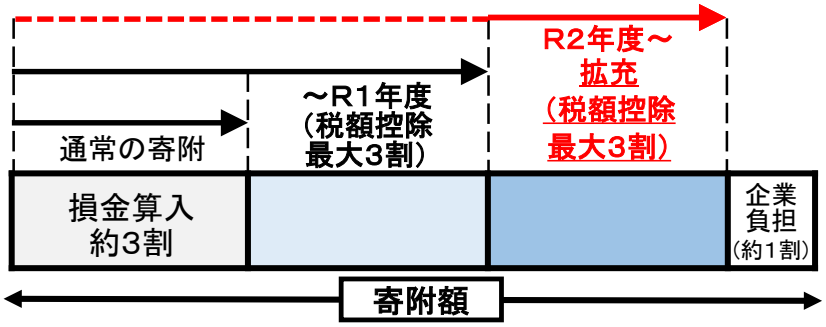
制度のポイント

○ 企業が寄附しやすいよう、
- **損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ**
- **寄附額の下限は10万円**と低めに設定

○ 寄附企業への**経済的な見返りは禁止**

○ **寄附額は事業費の範囲内**とすることが必要

※　不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
※　本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例）1,000万円寄附すると、**最大約900万円**の法人関係税が軽減。

①法人住民税	寄附額の４割を税額控除。（法人住民税法人税割額の20%が上限）
②法人税	法人住民税で４割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の１割を限度。（法人税額の５%が上限）
③法人事業税	寄附額の２割を税額控除。（法人事業税額の20%が上限）

活用の流れ

①地方公共団体が地方版総合戦略を策定

○○市
総合戦略
・○○事業
・△△事業
・◇◇事業

②①の地方版総合戦略を基に、地方公共団体が地域再生計画を作成

地域再生計画

③計画の認定

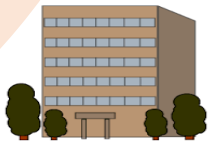
内閣府

④寄附

企業

⑤税額控除

国
（法人税）



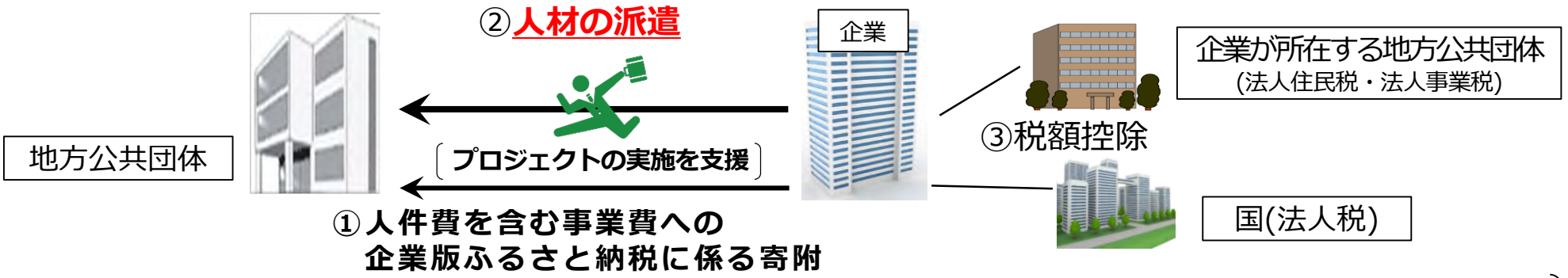
企業が所在する自治体
（法人住民税・法人事業税）

◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数：46道府県1,185市町村（令和３年８月20日時点）

令和2年10月13日創設

企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る



企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう。

地方公共団体のメリット

- ○ **専門的知識・ノウハウを有する人材**が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- ○ 実質的に**人件費を負担することなく、人材を受け入れ**ることができる
- ○ **関係人口の創出・拡大**も期待できる

企業のメリット

- ○ 派遣した人材の**人件費相当額を含む事業費への寄附により、 当該経費の最大約9割に相当する税の軽減**を受けることができる
- ○ 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、**企業のノウハウの活用による地域貢献**がしやすくなる
- ○ **人材育成の機会**として活用することができる

令和2年10月13日創設

企業版ふるさと納税（人材派遣型）

活用団体	受入期間	従事する事業	派遣者
岡山県真庭市	令和３年４月１日～ ２年間	観光振興事業	岡山市内企業 １名
新潟県	令和３年６月１日～ ９ヶ月間	ICTを活用した地域課題解決	東京都内企業 １名
大阪府貝塚市	令和３年７月１日～ ２年間	駅開発等のまちづくり事業	大阪市内企業 １名
熊本県	令和３年８月18日～ 約11ヶ月間	脱炭素化推進事業	福岡市内企業 １名
岩手県大槌町	令和３年10月1日～ ６ヶ月間	防災・協働地域づくり	東京都内企業 １名
奈良県葛城市	令和３年10月1日～ ６ヶ月間	ICTを活用した地域課題解決	東京都内企業 １名

活用にあたっての留意事項

・寄附企業からの**人材受入れなどを対外的に明らかにすること**により透明性を確保

・寄附企業への寄附を行うことの代償としての**経済的利益供与の禁止**　など

寄附活用事例　―令和２年度大臣表彰事例―

地方公共団体部門：埼玉県深谷市

［埼玉県深谷市］　「郷土の偉人渋沢栄一顕彰×継承プロジェクト」（R1）

○　市出身の「渋沢栄一」翁の功績を広く周知する企画展等を実施するとともに、**渋沢栄一翁ゆかりの施設の整備を通じて、観光振興及び地域活性化を目指す**取組を実施。
○　市の職員が企業に何度も訪問して、企業との信頼関係を築き、寄附以外にも消毒関連機器の無償提供を受けるなど、**寄附企業との新たなパートナーシップを構築**している。

寄附企業：関東総合輸送(株)、湯本内装(株)　ほか11社
寄附実績：55,400千円

渋沢栄一翁の肖像

地方公共団体部門：岐阜県飛騨市

［岐阜県飛騨市］飛騨神岡宇宙最先端科学パーク構想（H28～H30）

○　宇宙素粒子観測装置「スーパーカミオカンデ」など、**宇宙物理学研究を紹介する展示施設を整備し、最先端の宇宙物理学の魅力を広く伝え、地域のブランド化につなげる**取組を実施。
○　市長自らが企業を直接訪問して、17の企業から寄附を獲得するとともに、**官民学による一体的な取組**を行うことで、臨場感のある施設の整備につなげている。

寄附企業：三井金属鉱業(株)、飛騨信用組合　ほか15社
寄附実績：148,600千円

「ひだ宇宙科学館 カミオカラボ」の展示施設

地方公共団体部門：岡山県瀬戸内市

［岡山県瀬戸内市］　「国宝「山鳥毛」購入活用プロジェクト」（H30～R1）

○　**国宝の備前刀「山鳥毛（やまとりげ）」を購入**し、市の観光資源として活用し、**観光振興や、交流人口の拡大を図る**取組を実施。
○　国宝「山鳥毛」を里帰りさせるための購入費用などに充てるため、約１年半で**147社に及ぶ多数の企業からの寄附を獲得**している。

寄附企業：岡北生コンクリート工業(株)、(株)カルファイン　ほか145社
寄附実績：312,010千円

国宝「太刀　無銘一文字（号：山鳥毛）」

寄附活用事例　―令和２年度大臣表彰事例―

企業部門：株式会社鹿児島銀行

［鹿児島県日置市］「観光ＰＲ武将隊プロジェクト」（H30～R1）

○　**市の認知度向上による交流人口の拡大**を図るため、市職員で、戦国島津氏・家臣に扮する「ひおきＰＲ武将隊」を結成し、県内外でのＰＲ活動を展開。また、イベント等での甲冑体験やＳＮＳ等を活用した情報発信を実施。

寄附企業：(株)鹿児島銀行（※）、㈱ムジャキフーズ
寄附実績：27,031千円（うち(株)鹿児島銀行：25,031千円）

※　地域の活性化が、同行の継続的な発展にもつながるとの考えのもと、９つの地方公共団体に寄附を行っている。

鎧に身を包んだ「ひおきPR武将隊」

企業部門：株式会社ホクリク

［北海道東川町］「地方創生人材育成サイクル構築プロジェクト」（H29～R1）

○　**子どもたちが将来的に「人財」として東川町に戻るサイクルを構築**するため、子どもたちの自立した人材育成を図るための環境整備、国際感覚を磨く相互交流、地域外に進学する学生や、地域外から町へ進学する学生に奨学助成等を実施。

寄附企業：(株)ホクリク（※）、㈱良品計画　ほか７社
寄附実績：306,000千円（うち(株)ホクリク：270,000千円）

※　北海道東川町における子どもだちの国際感覚を磨くための国際交流事業などに賛同し、同社の事業や地縁に関係なく、同町に継続して寄附を行うとともに、寄附を活用した上記事業などに企画立案段階から携わっている。

高校生海外派遣事業に参加した生徒たち